

# 企業主導型保育事業に進出

働く側、企業側の双方にメリットがあると強調する中田氏



㈱中田商事（中田純一社長、三重県伊賀市）は23日、「企業主導型保育事業助成金」の申請を行った。来年4月をメドに本格的に保育事業に進出する。子育て等で働きたくても働けない女性の潜在労働力を掘り起こしたい考えだ。

企業主導型保育事業とは、会社がつくる保育園のことで、認可外保育施設に位置づけられる。内閣府が新しく制度として確立し、待機児童解消の切り札と目されている。政府は2015年に、2017年度末までの保育の受け皿の整備目標を40万人から50万人に

引き上げたが、その上乗せ分10万人のうち、5万人はこの企業主導型保育で確保すること想定している。企業主導型保育は、企業のニーズに応じ保育所の柔軟な設置・運営を助成する制度で、昨年度から始まったばかりの新しい事業。認可外だが、国から保育所の運営費・整備費の助成金が出る。待機児童が多い地域であれば、子供を預ける先がなく、夜間・休日シフトのある働き方の場合、対応できる認可保育所は限られている。だが、企業主導型保育であれば、遅い時間までの延長保育や夜間保育、日祝の休日保育、1日4〜5時間や週2〜3回などの短時間保育など、柔軟に対応できるのが特徴だ。

中田社長は、「昨年受講した研修会で、あるタクシー会社が企業主導型保育園をスタートさせ女性タクシードライバーを募集したところ応募が殺到し、現在は女性比率が4割近くまでアップしたという成果を聞いた。幼い子を抱える母親にとっては、子供を保育園に入れることができ、働くこともできる。企業にとっても労働力の確保につながる。さらに、建設費の4分の3、運営費のおよそ8割が助成金として国から支給されることを知り、やらない手はない思った」ときっかけを説明。助成金交付が決定されれば「どんぐり保育園」（仮称）として、閑静な住宅街が立ち並ぶ伊賀市のゆめが丘に施設を建設する予定。将来的には学童保育も手がけ、運営するサッカー教室ともリンクさせていきたい考えだ。